

平成 18年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17年 11月 18日



上場会社名 株式会社 加藤製作所

上場取引所 東

コード番号 6390

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kato-works.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 公康

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部長 氏名 向井 賢一 TEL (03) 3458 - 1130

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額: 表示単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	18,985	11.7	874	10.2	906	12.9
16年 9月中間期	17,003	△0.1	793	15.9	803	50.6
17年 3月期	35,232		1,588		1,349	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	681	58.0	11.62	—
16年 9月中間期	431	150.3	7.35	—
17年 3月期	862		14.70	—

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数 17年 9月中間期 58,653,327株 16年 9月中間期 58,666,932株 17年 3月期 58,662,685株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2.50	—
16年 9月中間期	2.50	—
17年 3月期	—	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	62,719	26,772	42.7	456.47
16年 9月中間期	60,116	25,704	42.8	438.17
17年 3月期	58,993	26,067	44.2	444.41

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 58,651,393株 16年 9月中間期 58,662,908株 17年 3月期 58,655,756株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 66,543株 16年 9月中間期 55,028株 17年 3月期 62,180株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,103	△ 118	△ 381	9,886
16年 9月中間期	2,392	△ 316	△ 3,129	7,827
17年 3月期	2,837	△ 451	△ 2,979	8,282

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	39,000	1,850	1,200	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 46 銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

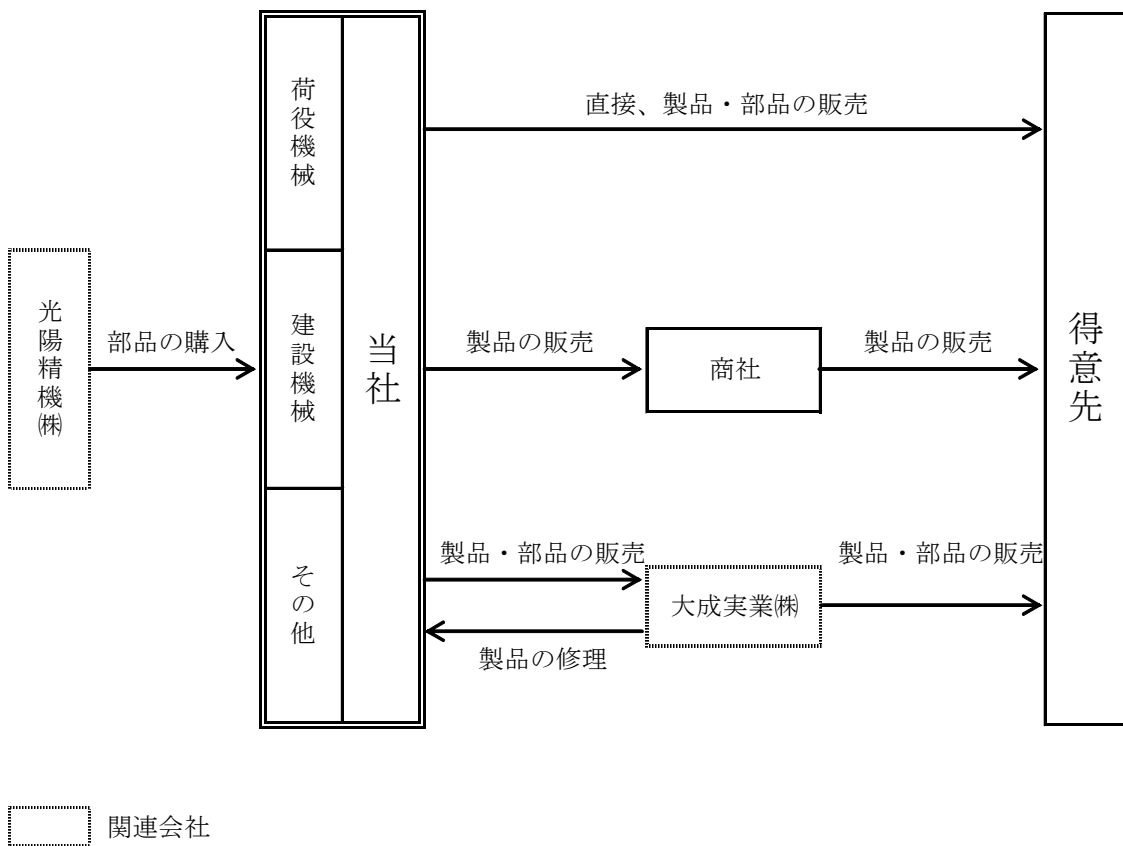
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

(1) 子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的として設立いたしましたが、現在、建設中につき営業上の取引を行っておりませんので事業系統図には記載していません。

(2) 関連会社である「光陽精機(株)」からは、油圧機器の購入を、また「大成実業(株)」は当社製品の販売・修理を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に提供することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら企業体質の強化をはかるため内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、経営トップ層の若返りを機に、より一層の経営の効率化とスピード化を図り、企業価値の向上を目指しております。

具体的な課題としては、競争力の高い製品開発、営業力の強化、原価低減、固定費の削減、財務体質の強化などであります。

これらを達成するための戦略としては、堅実経営の姿勢を堅持しつつも「攻め」の経営を前面に出して、収益構造のさらなる改善を目指してまいります。

また、全社員の危機意識の共有化と目標の明確化をはかり、共通の目標に向かってベクトルを合わせ、コミュニケーションを重視した組織力の強化を目指してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいております「KATO」ブランドをさらに確固たるものにするため、積極的な事業展開を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

企業は、利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められております。

当社は、法の下に社業を忠実にを行い、職務を通じて社会の進歩と発展に寄与することが責任遂行の基本と考えており、株主をはじめユーザー、取引先、地域社会、行政、従業員など当社に関係するすべての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めております。

(施策の実施状況)

① 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は6名の取締役(うち執行役員兼務4名)で構成しております。

また、平成13年に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能

の分離に努めております。

取締役会の構成員数を少数化し、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定ができる体制としました。同時に、取締役会は業務執行を監督する一方で、執行役員に適正な権限の委譲をし、業務執行責任を明確にしております。

② 経営執行会議

取締役ならびに執行役員による経営執行会議を毎月開催し、経営に関する最新情報の共有と意思疎通を図り、各部門間の業務執行に関する重要事項の調整及び相互の監視等を行っております。

③ 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、4名で構成しており、うち純粋社外監査役が2名であります。

健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の皆様の負託に応えるため、常に公正不偏の立場を保ち、重要な会議への出席や往査などを通じて、業務執行の適法性を監査しております。

④ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門による定常的な自主監査や特定のテーマに応じた特別監査を実施しております。新たに平成17年5月に内部統制システムの中心を担う経営監理室を設置し、業務執行の適正性・効率性の検証及び法令遵守（コンプライアンス）による組織運営の健全性の確保により、内部統制の充実を図っております。

リスク管理については、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、経営執行会議等において審議を行っております。

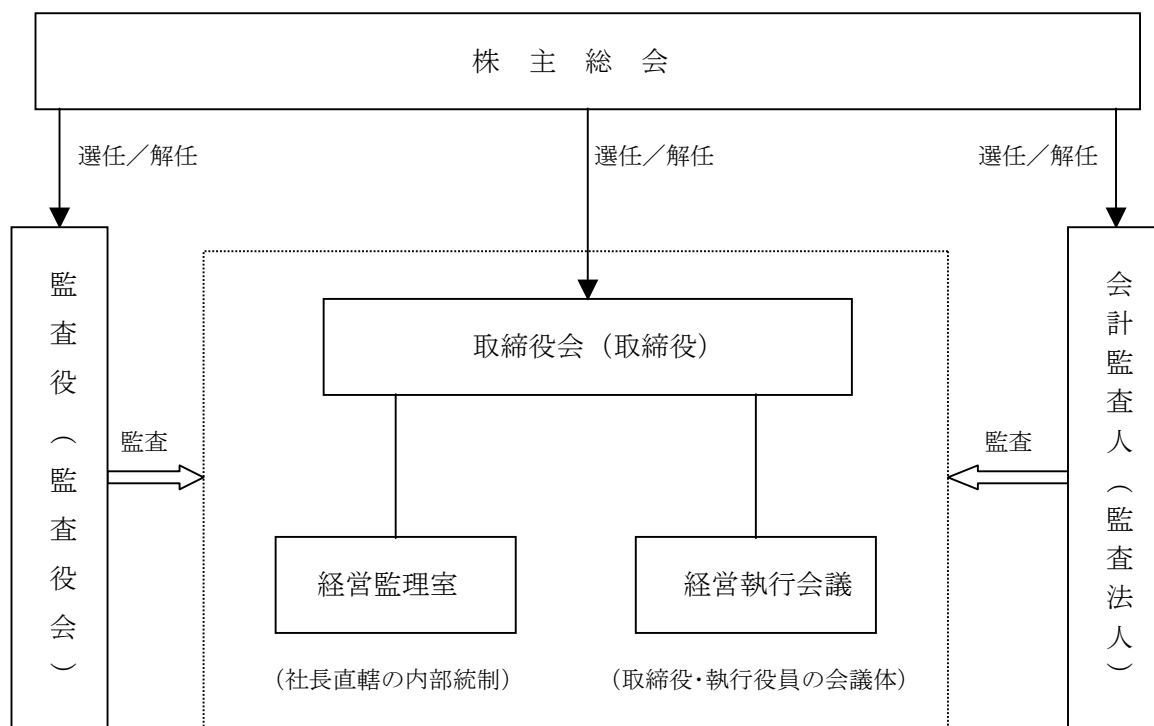
⑤ IR委員会

情報開示につきましては、経営の透明性の観点から、当社は株主や投資家の皆様に経営活動について適時適切な情報を開示するためにIR委員会を毎月開催し、ホームページ等によるディスクロージャーに努めております。

⑥ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役林功氏は、大阪弁護士会所属の弁護士であり、当社との利害関係はありません。
- ・社外監査役浦田隆氏は、財団法人日本英語教育協会理事であり、当社との利害関係はありません。

⑦ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、原油価格・原材料価格の高騰等厳しい状況が依然として続いておりますが、企業収益の改善による設備投資の伸び、個人消費の持ち直しなど回復基調で推移いたしました。

私どもの業界におきましても、国内は公共事業の削減が続くものの、民間設備投資の増加、堅調な住宅・マンション建設などにより需要は回復してまいりました。また、輸出におきましても世界的に需要が拡大してまいりました。

このような情勢の中で、当社といたしましては、引き続き、経営体質の強化に向けて、全社をあげて営業努力とコスト低減に努め、各種合理化を推進するとともに新製品の開発にも力を注ぎました。

その結果、当中間期の売上高につきましては、国内は荷役機械の売上が引き続き好調に推移し前年同期比 7.1%増の 144 億 3 千 8 百万円となりました。輸出は建設機械を中心とした売上が増加したことにより、前年同期比 29.1%増の 45 億 4 千 6 百万円となりました。全体の売上高は前年同期比 11.7%増の 189 億 8 千 5 百万円となりました。

収益につきましては販売価格の改善とコスト低減に努めた結果、経常利益は、前年同期比 12.9%増の 9 億 6 百万円となり、中間純利益は前年同期比 58.0%増の 6 億 8 千 1 百万円を計上することができました。

部門別売上高をみますと、荷役機械部門につきましては、国内では民間設備投資の増加、買い替え需要の増大により、前年同期比 10.4%増の 99 億 3 千 7 百万円となりました。輸出につきましても、ロシア・中国などの需要増により、前年同期比 12.6%増の 16 億 4 千 4 百万円となりました。その結果、荷役機械部門全体の売上高といたしましては、前年同期比 10.7%増の 115 億 8 千 2 百万円となりました。

また、建設機械部門につきましては、国内では、公共事業の削減等のため、前年同期比 5.8%減の 29 億 9 千万円となりましたが、輸出につきましては、中国・南アフリカなどを中心に各地域で増加いたしましたことにより、前年同期比 50.9%増の 26 億 1 千 3 百万円となりました。その結果、建設機械部門全体の売上高といたしましては、前年同期比 14.2%増の 56 億 3 百万円となりました。

その他の部門につきましては、前年同期比 10.2%増の 17 億 9 千 9 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 98 億 8 千 6 百万円となり、前期末と比較して 16 億 3 百万円増加いたしました。当中間期中における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動による資金の増加は、21 億 3 百万円(前年同期比 2 億 8 千 9 百万円

の減少) となりました。その要因は、売上債権の増加 13 億 2 千万円がありましたものの、税引前中間純利益として 9 億円の増加と仕入債務の増加 27 億 3 千 9 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動による資金の減少は、1 億 1 千 8 百万円(前年同期比 1 億 9 千 8 百万円の増加)となりました。その要因は、工場関係の機械設備等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動による資金の減少は、3 億 8 千 1 百万円(前年同期比 27 億 4 千 7 百万円の増加)となりました。その要因は、長短借入金の返済で 2 億 3 千 4 百万円減少し、利益配当金の支払いで 1 億 4 千 6 百万円減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	40.9	41.0	42.8	44.2	42.7
時価ベース株主資本比率(%)	20.1	26.3	19.8	32.6	39.1
債務償還年数(年)	3.8	4.4	3.5	6.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	11.6	12.8	7.7	14.7

(注) 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、引き続き買い替え需要が見込まれるとともに、新機種の販売効果等により堅調に推移すると思われます。輸出においては、中国は前期需要が急激に落ち込みましたが、今期に入り在庫調整が一段落し、回復基調になるものと思われます。その他の地域も堅調に推移すると思われます。

一方、鋼材を中心とする原材料価格は依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、為替の動向には、引き続き注意が必要と思われます。

このため、当社といたしましては、なお一層のコスト低減、販売価格の改善、新製品の販売を強力に推進してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、売上高 390 億円、経常利益 18 億 5 千万円、当期純利益 12 億円を予定してまいります。

中間配当金につきましては、1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 調達及び生産

近年の素材需要の逼迫により原材料価格が高騰傾向にあります。そのため、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、部品や資材の供給不足、仕入先企業の状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

② 各国の規制等

当社の製品は、日本を始め輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③ 製品の不具合等

当社の製品は、ISO 9001 の品質管理基準に従って製造してまいりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④ 為替レートの変動

当社は、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意してまいりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社の製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

4. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,827		9,886		8,282	
2 受取手形	22,036		22,563		21,746	
3 売掛金	9,852		10,035		9,505	
4 製品及び商品	4,482		3,817		3,867	
5 材料	3,913		4,108		3,778	
6 仕掛品	1,932		1,606		1,426	
7 前払費用	116		104		70	
8 繰延税金資産	718		894		811	
9 その他	146		119		88	
10 貸倒引当金	△ 386		△ 322		△ 414	
流動資産合計	50,639	84.2	52,813	84.2	49,163	83.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,002		1,929		1,988	
2 構築物	195		189		195	
3 機械及び装置	480		552		484	
4 車両運搬具	143		122		134	
5 工具器具備品	172		196		192	
6 土地	2,563		2,545		2,545	
7 建設仮勘定	51		6		19	
有形固定資産合計	5,609	9.3	5,542	8.8	5,559	9.4
(2) 無形固定資産						
1 特許使用権	55		45		54	
2 施設利用権	40		48		53	
無形固定資産合計	96	0.2	94	0.2	107	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	636		1,059		770	
2 関係会社株式	568		568		568	
3 信託受益権等	692		1,007		1,112	
4 破産更生債権等	2,615		2,583		2,604	
5 保険積立金	694		809		754	
6 敷金	65		65		65	
7 繰延税金資産	1,076		732		864	
8 その他	15		16		16	
9 貸倒引当金	△ 2,595		△ 2,573		△ 2,594	
投資その他の資産合計	3,770	6.3	4,268	6.8	4,162	7.1
固定資産合計	9,476	15.8	9,905	15.8	9,829	16.7
資産合計	60,116	100.0	62,719	100.0	58,993	100.0

中間貸借対照表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	10,927		10,247		8,296	
2 買掛金	2,858		3,869		3,081	
3 短期借入金	10,965		12,148		13,612	
4 未払金	15		12		22	
5 未払法人税等	70		338		105	
6 未払費用	237		205		202	
7 前受金	28		48		78	
8 預り金	61		54		60	
9 割賦販売前受利息	172		926		586	
10 賞与引当金	230		300		278	
11 製品保証引当金	187		220		198	
流動負債合計	25,754	42.8	28,372	45.2	26,521	45.0
II 固定負債						
1 長期借入金	6,005		4,887		3,657	
2 退職給付引当金	2,058		2,083		2,128	
3 役員退職慰労引当金	477		490		482	
4 その他	115		113		136	
固定負債合計	8,657	14.4	7,574	12.1	6,404	10.8
負債合計	34,411	57.2	35,946	57.3	32,926	55.8
(資 本 の 部)						
I 資本金	2,935	4.9	2,935	4.7	2,935	5.0
II 資本剰余金						
資本準備金	7,109	11.8	7,109	11.3	7,109	12.1
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金	733		733		733	
(2) 任意積立金						
1 研究積立金	1,460		1,460		1,460	
2 別途積立金	12,260		12,760		12,260	
(3) 中間(当期)未処分利益	970		1,289		1,254	
利益剰余金合計	15,424	25.7	16,243	25.9	15,708	26.6
IV その他有価証券評価差額金	242	0.4	494	0.8	322	0.5
V 自己株式	△ 7	△0.0	△ 10	△0.0	△ 9	△0.0
資本合計	25,704	42.8	26,772	42.7	26,067	44.2
負債・資本合計	60,116	100.0	62,719	100.0	58,993	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	17,003	100.0	18,985	100.0	35,232	100.0
II 売上原価	14,088	82.9	15,956	84.0	29,383	83.4
売上総利益	2,915	17.1	3,028	16.0	5,849	16.6
III 販売費及び一般管理費	2,121	12.5	2,153	11.4	4,260	12.1
営業利益	793	4.6	874	4.6	1,588	4.5
IV 営業外収益	248	1.5	210	1.1	222	0.6
V 営業外費用	239	1.4	178	1.0	461	1.3
経常利益	803	4.7	906	4.7	1,349	3.8
VI 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
VII 特別損失	5	0.0	6	0.0	30	0.1
税引前中間(当期)純利益	797	4.7	900	4.7	1,319	3.7
法人税、住民税及び事業税	25	0.2	287	1.5	50	0.1
法人税等調整額	341	2.0	△ 68	△0.4	406	1.2
中間(当期)純利益	431	2.5	681	3.6	862	2.4
前期繰越利益	539		608		539	
中間配当額	—		—		146	
中間(当期)未処分利益	970		1,289		1,254	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間（当期）純利益		797	900	1,319
2. 減価償却費		150	142	305
3. 貸倒引当金の増減額		22	△ 112	49
4. 退職給付引当金の増減額		△ 10	△ 45	59
5. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 316	7	△ 312
6. 受取利息及び受取配当金		△ 21	△ 12	△ 62
7. 支払利息		186	143	367
8. 為替差損益		△ 39	△ 27	9
9. 割賦販売前受利息の増加額		172	340	586
10. 固定資産売却・除却損		5	6	30
11. 有形固定資産売却益		△ 0	△ 0	△ 0
12. 売上債権の増減額		2,477	△ 1,320	2,650
13. たな卸資産の増加額		△ 1,902	△ 458	△ 646
14. 仕入債務の増減額		949	2,739	△ 1,459
15. 未払費用の増加額		32	32	8
16. その他		94	△ 18	278
小 計		2,598	2,316	3,182
17. 利息及び配当金の受取額		21	12	62
18. 利息の支払額		△ 186	△ 143	△ 367
19. 法人税等の支払額		△ 40	△ 82	△ 40
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,392	2,103	2,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 309	△ 118	△ 435
2. 有形固定資産の売却による収入		1	0	10
3. 無形固定資産の取得による支出		△ 9	△ 0	△ 26
4. その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 316	△ 118	△ 451
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△ 2,100	△ 1,800	△ 805
2. 長期借入れによる収入		100	2,600	100
3. 長期借入金の返済による支出		△ 980	△ 1,034	△ 1,977
4. 自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1	△ 3
5. 配当金の支払額		△ 146	△ 146	△ 293
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,129	△ 381	△ 2,979
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,049	1,603	△ 593
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,876	8,282	8,876
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,827	9,886	8,282

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- | | | |
|--------------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの | 移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品及び商品・仕掛品
材 | ： 個別原価法
料： 最終仕入原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | 有形固定資産

無形固定資産 | ： 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法によっている
： 定額法 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権は、中間期末直近1ヶ月の平均直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | |
| 5. 引当金の計上基準 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。 | |
| (3) 製品保証引当金 | 製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。 | |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。 | |
| 6. 割賦販売受取利息の会計処理 | 割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。 | |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 8. ヘッジ会計の方法 | 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 | |
| (1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 | 借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 | |
| (2) ヘッジ方針 | 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。 | |

9. 中間キャッシュ・フロー計算書 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等
 における資金の範囲 が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値
 の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からな
 っております。
10. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,261 百万円	10,364 百万円	10,312 百万円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	20 百万円	8 百万円	29 百万円
割賦販売受取利息	0 百万円	82 百万円	30 百万円
受取配当金	2 百万円	3 百万円	3 百万円
受取損害補填金	91 百万円	0 百万円	92 百万円
為替差益	120 百万円	99 百万円	36 百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	186 百万円	143 百万円	367 百万円
債権信託費用	40 百万円	17 百万円	66 百万円
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0 百万円	0 百万円	0 百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損・除却損	5 百万円	6 百万円	30 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	138 百万円	128 百万円	280 百万円
無形固定資産	12 百万円	13 百万円	25 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	157 百万円	177 百万円	177 百万円
減価償却累計額相当額	45 百万円	87 百万円	65 百万円
中間期末(期末)残高相当額	112 百万円	90 百万円	112 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年以内	36 百万円	43 百万円	44 百万円
1 年超	75 百万円	46 百万円	68 百万円
合計	112 百万円	90 百万円	112 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	18 百万円	22 百万円	38 百万円
減価償却費相当額	18 百万円	22 百万円	38 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

(前中間会計期間末) (平成16. 9. 30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	222	630	407

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	568
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

(当中間会計期間末) (平成17. 9. 30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	222	1,053	830

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	568
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

(前事業年度末) (平成17. 3. 31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	222	764	541

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	568
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6

デリバティブ取引

(前中間会計期間末) (平成16. 9. 30)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(当中間会計期間末) (平成17. 9. 30)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

(前事業年度末) (平成17. 3. 31)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部門別	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
荷 役 機 械	10,464	61.5%	11,582	61.0%	21,280	60.4%
建 設 機 械	4,906	28.9	5,603	29.5	10,266	29.1
そ の 他	1,632	9.6	1,799	9.5	3,684	10.5
計	17,003	100.0	18,985	100.0	35,232	100.0
(うち輸出額)	(3,522)	(20.7)	(4,546)	(23.9)	(7,672)	(21.8)